

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 ULSグループ株式会社

コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆原茂

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役

(氏名) 高橋敬一

TEL 03-6220-1416

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,140	37.6	123	328.0	124	277.5	60	389.8
23年3月期第2四半期	828	—	28	—	33	—	12	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 26百万円 (△30.4%) 23年3月期第2四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,054.13	1,039.25
23年3月期第2四半期	214.17	210.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,706	2,335	85.3
23年3月期	2,848	2,376	82.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,308百万円 23年3月期 2,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	342.00	342.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	381.00	381.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	33.6	200	7.7	200	△6.0	110	11.5	1,905.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、[添付資料]P.2「2. サマリー情報（その他）」に関する事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	60,032 株	23年3月期	59,992 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,106 株	23年3月期	2,279 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	56,999 株	23年3月期2Q	57,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 上記1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（1）連結経営成績（累計）の各数値のうち、前々四半期については連結財務諸表を作成していないため、前四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 当社は平成23年11月17日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を実施いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、東日本大震災の影響により年度当初には景況感の急激な悪化を余儀なくされましたが、第2四半期以降大企業製造業を中心に生産活動が回復軌道にあり、個人消費も緩やかながら回復傾向にあります。しかしながら、欧州の財政問題による外需減速懸念の台頭や、円高傾向の長期化懸念から年度後半に向け企業環境は予断を許さないものとなっており、これを反映して短観の先行きDI（景況指数）は総じて横ばいとなっております。一方、当社の属する情報サービス業界についても、ソフトウェア投資動向（日銀短観）によると、投資計画は前期比大企業中心に回復傾向にあるものの総じてその伸びは緩慢であり、年度後半に向け慎重な投資姿勢が顕著になってきています。このような経営環境の下で、当社グループは、顧客企業本位の戦略的IT投資を支援するための高付加価値ITコンサルティングサービスに特化した事業展開により、他社との差別化を図り、顧客企業の潜在需要の掘り起こしに注力した結果、当第2四半期連結累計期間の当社の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,140,155千円	(前年同期比37.6%増)
営業利益	123,895千円	(前年同期比328.0%増)
経常利益	124,671千円	(前年同期比277.5%増)
四半期純利益	60,084千円	(前年同期比389.8%増)

特筆すべき事項をセグメントごとに記載すると下記のとおりです。

①コンサルティング事業については、公共、製造業等を中心とする既存顧客からのリピートオーダーの大幅な拡大により、当第2四半期連結累計期間の受注高は過去高水準になるとともに、売上高も第2四半期連結累計期間としては過去最高の1,054,837千円（前年同期比51.3%増）となりました。

②ソフトウェア事業については、主力製品である流通BMS（ビジネスメッセージ標準）市場向けのUMLaut/J-XML（ウムラウト/ジェイエックスエムエル）関連事業が、ライセンス保守収益の順調な積み上げに加え、受託開発案件の進捗が想定どおりだったものの、前年同期にあったような大型案件が存在しなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,317千円（前年同期比35.0%減少）となりました。

③損益面については、コンサルティング事業及びソフトウェア事業とも堅調に売上を計上でき、また経費削減努力を継続したことから、営業利益は123,895千円（前年同期比328.0%増）、経常利益は124,671千円（前年同期比277.5%増）及び四半期純利益は60,084千円（前年同期比389.8%増）という結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、主に前期受注の大型案件の売掛金回収等により前連結会計年度末比141,404千円減少の2,706,841千円となりました。また、負債（流動負債）についても、主に法人税等の支払いや未払金の減少等により、前連結会計年度末比100,431千円減少の371,434千円となりました。純資産は、主に保有投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金（借方）の増加や保有自己株式の増加により前連結会計年度末比40,972千円減少の2,335,407千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日付け公表の予想数値から変更しておりません。詳細につきましては、本日付、別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,945	1,433,844
売掛金	926,651	500,525
有価証券	399,547	100,000
仕掛品	32,279	49,299
その他	146,583	171,715
流動資産合計	2,501,008	2,255,384
固定資産		
有形固定資産	16,172	22,460
無形固定資産	8,492	34,528
投資その他の資産		
投資有価証券	230,524	276,343
その他	92,048	118,124
投資その他の資産合計	322,573	394,467
固定資産合計	347,238	451,456
資産合計	2,848,246	2,706,841
負債の部		
流動負債		
未払金	121,207	84,118
未払費用	78,280	49,378
賞与引当金	112,048	104,926
未払法人税等	134,365	63,117
その他	25,965	69,894
流動負債合計	471,866	371,434
負債合計	471,866	371,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,360	817,935
資本剰余金	1,157,789	1,158,364
利益剰余金	452,484	492,830
自己株式	△59,965	△108,768
株主資本合計	2,367,668	2,360,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,782	△51,818
その他の包括利益累計額合計	△13,782	△51,818
少数株主持分	22,493	26,864
純資産合計	2,376,380	2,335,407
負債純資産合計	2,848,246	2,706,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	828,581	1,140,155
売上原価	582,705	748,387
売上総利益	245,875	391,767
販売費及び一般管理費	216,926	267,872
営業利益	28,949	123,895
営業外収益		
受取利息	215	121
有価証券利息	2,500	1,419
受取配当金	428	—
業務受託料	—	600
その他	1,202	48
営業外収益合計	4,346	2,189
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,101
その他	271	311
営業外費用合計	271	1,413
経常利益	33,024	124,671
特別損失		
固定資産除却損	—	604
リース解約損	—	1,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,881	—
特別損失合計	4,881	1,648
税金等調整前四半期純利益	28,142	123,022
法人税等	13,831	58,567
少数株主損益調整前四半期純利益	14,311	64,454
少数株主利益	2,045	4,370
四半期純利益	12,265	60,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,311	64,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,629	△38,036
その他の包括利益合計	23,629	△38,036
四半期包括利益	37,940	26,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,895	22,047
少数株主に係る四半期包括利益	2,045	4,370

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式会社イーシー・ワンとの経営統合について)

当社は、平成23年5月25日付け取締役会決議及び平成23年6月24日付け定時株主総会の決議に基づき、平成23年10月3日をもって株式会社イーシー・ワン（以下、「イーシー・ワン」という。）と経営統合を行いました。経営統合の概要等については下記のとおりです。

<経営統合の概要・目的>

当社及びイーシー・ワンは、各々情報サービス業界において独自の事業展開を行ってまいりましたが、今般、平成23年10月3日をもって、①当社のコンサルティング事業とイーシー・ワンのシステム開発事業(以下、「SI事業」という。)を、共同新設分割の方法により、新設会社(以下、「新設分割設立会社」という。)に承継させ(以下、「本件新設分割」という。)、②当社のソフトウェア事業を、吸収分割の方法により、イーシー・ワンに承継させ(以下、「本件吸収分割」という。)、③当社が、イーシー・ワンが第三者割当増資の方法により発行する一定の場合に普通株式への転換を請求できる旨の取得請求権が付された甲種種類株式(発行株式数は3,750株、1株あたりの払込金額は8万円。)を引き受け(以下、「本件出資」という。)、④当社が、イーシー・ワンの管理部門に従事する従業員の転籍を受け入れるとともに関連設備資産を譲り受けること(以下、「管理部門資産等移転」という。)並びに、上記①乃至④に先立って、平成23年8月5日をもって、当社が、イーシー・ワンの現在の株主の一部から、その保有するイーシー・ワンの普通株式(譲受株式数は合計733株(議決権割合約13%)、1株あたりの譲受価額は15万円。)を譲り受けること(以下、「本件株式譲渡」という。)により、当社及びイーシー・ワンの事業を統合(以下、「本件統合」という。)するとともに、当社は持株会社として本件統合により整理された各企業体を取りまとめ、支配・管理運営していく企業体となりました。なお、本件統合により、新設分割設立会社に対する議決権割合は、当社が約83%、イーシー・ワンの本件統合前の当社を除く株主が約17%となり、イーシー・ワン(平成23年10月3日に株式会社ノーチラス・テクノロジーズに商号変更しております。)に対する議決権割合は、当社が約13%、イーシー・ワンの本件統合前の当社を除く株主が約87%となりました。

今般、本件統合をイーシー・ワンとの間で実施した目的は以下の3つに要約されます。

- ① 当社の基幹事業であるコンサルティング事業とイーシー・ワンの基幹事業であるSI事業を統合することで、顧客企業へのソリューション提供能力の拡大と新規ソリューションの開発・提案力の強化を通じて顧客満足度と企業価値最大化を図ること。
- ② 当社及びイーシー・ワンが有する分散処理技術に関するノウハウとソリューションツールを統合し、今後急拡大が見込まれる分散処理技術への顧客企業の需要・要求に対して迅速に対応すべく当該分野における先鋭的なソリューションに関する研究開発に経営資源を効果的に投入し、中期的な収益拡大・企業価値最大化を図ること。
- ③ 本件統合後の当社及びイーシー・ワンの経営資源の機動的且つ戦略的な配分と事業の規模拡大に応じて迅速な資金調達力を確保すること。

以上の一連の取引を通じて、本件統合を実現し、当社及び当社グループ会社は、現在展開しているITコンサルティングサービスや新しい分野である分散処理技術分野において、顧客企業に圧倒的に高い付加価値を提供できる日本を代表するテクノロジーベンチャー企業集団を目指して、積極的に事業展開してまいり所存です。

＜本件新設分割に関する事項＞

[取得による企業結合]

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

イーシー・ワンのSI事業

②企業結合を行った主な理由

＜経営統合の概要・目的＞を参照ください。

③企業結合日

平成23年10月3日

④企業結合の法的形式

当社とイーシー・ワンを新設分割会社とし、当社のコンサルティング事業とイーシー・ワンのSI事業を共同新設分割し新設分割設立会社に承継させる方式（当社については分社型新設分割、イーシー・ワンについては分割型新設分割）です。

⑤結合後企業の名称

新設分割設立会社の名称はウルシステムズ株式会社です。また、当社の名称はULSグループ株式会社に変更しました。

⑥取得した議決権比率

当社の新設分割設立会社に対する議決権比率は82.6%です。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

イーシー・ワンのSI事業を承継する新設分割設立会社に対する当社の議決権比率が82.6%になることから、当社を取得企業と決定しました。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに割当株式数

①株式の種類及び割当比率

新設分割に際し、新設分割設立会社が発行する株式の種類及び数は普通株式28,000株とし、そのうち22,400株を当社に、5,600株をイーシー・ワンに割当て交付しました。なお、イーシー・ワンは、分割等効力発生日において、当該割当交付された新設分割設立会社の普通株式全部を配当財産として、分割等効力発生日の前日の終了時におけるイーシー・ワンの株主に対して、イーシー・ワンの株式1株につき新設分割設立会社の普通株式1株の割合をもって、剰余金の配当を行いました。

②割当比率の算定方法

当社が会社分割に係る株式割当比率の算定を依頼した第三者機関であるSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」という。）は、上場会社である当社が展開するコンサルティング事業及びソフトウェア事業と非上場会社であるイーシー・ワンが展開するSI事業及びクラウド・ソリューション事業の各々について両社から提出された諸資料に基づき事業の評価を行い、これらの各事業についてDCF法(ディスカунティッド・キャッシュフロー法)により会社分割に係る株式割当比率の算定を行いました。SMB C日興証券は、株式割当比率の算定に際して、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであること、及び株式割当比率の算定に重要な影響を与える事実でSMB C日興証券に対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びイーシー・ワン並びにその関係会社の資産・負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の評価及び分析を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、かかる算定において参照した当社及びイーシー・ワン並びにその関係会社の財務見通しについては、各社より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されていることを前提としております。また、SMB C日興証券の株式割当比率の算定は、平成23年5月23日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、SMB C日興証券が提出した株式割当比率の算定結果は、株式割当比率の公正性について意見を表明するものではありません。

SMB C日興証券から提示された当該株式割当比率（下表参照）を含む「割当株式数算定書」を参考に、当社とイーシー・ワンは株式割当比率について総合的な検討と協議を重ねた結果、結論の株式割当比率となりました。

評価方式	評価レンジ
DCF法	3.380～9.343

※上記評価レンジは、イーシー・ワンのSI事業に関する株式価値を1とした場合の当社コンサルティング事業に関する株式価値比率となります。

③割当株式数

新設分割設立会社が発行する普通株式28,000株のうち、22,400株を当社に、5,600株をイーシー・ワンに割当て交付しました。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

[共通支配下の取引等]

(1)取引の概要

結合対象となった事業は、当社のコンサルティング事業であります。その他の事項については、[取得による企業結合]を参照ください。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたします。

<本件吸収分割に関する事項>

[事業分離(分離元企業)]

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

イーシー・ワン

②分離した事業の内容

当社のソフトウェア事業

③事業分離を行った主な理由

<経営統合の概要・目的>を参照ください。

④事業分離日

平成23年10月3日

⑤その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む。）

当社を分割会社とし、共同新設分割後のイーシー・ワンを承継会社とする分社型吸収分割です。

(2)実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、事業分離における分離元企業の会計処理を適用いたします。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ソフトウェア事業

＜本件出資に関する事項＞

(1) 本件出資の日程

種類株式引受契約承認取締役会 平成23年8月31日

種類株式引受契約の締結 平成23年8月31日

払込日 平成23年10月3日

(2) 本件出資の概要

① 発行株式の種類 甲種種類株式※

② 発行新株式数 3,750株

③ 発行価格 1株につき80,000円

④ 発行価額の総額 300,000千円

⑤ 増加する資本金額 150,000千円

⑥ 増加する資本準備金 150,000千円

⑦ 払込日 平成23年10月3日

※甲種種類株式は、一定の場合に普通株式への転換を請求できる旨の取得請求権が付された無議決権株式です。

＜本件株式譲渡に関する事項＞

(1) 本件株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認取締役会 平成23年5月25日

株式譲渡契約の締結 平成23年5月25日

株式取得日 平成23年8月5日

(2) 本件株式譲渡の概要

① 1株当たりの譲受価額 150,000円

② 株式取得の相手先

(1) 最首英裕氏（イーシー・ワン代表取締役社長） 333株

(2) 村永実氏（イーシー・ワン常務取締役） 300株

(3) 中田明氏（イーシー・ワン取締役マーケティング本部長） 100株

③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 0株（議決権の数0個、所有割合0.0%）

(2) 取得株式数 733株（議決権の数733個、取得価額109,950千円）

(3) 異動後の所有株式数 733株（議決権の数733個、所有割合13.1%）